

網中 政機教授 略歴・著作目録

略 歴

1943年12月24日生まれ

学 歴

1967年 3月 早稲田大学第一政治経済学部政治学科卒業
1969年 3月 早稲田大学大学院政治学研究科憲法専攻修士課程修了
1973年 3月 早稲田大学大学院政治学研究科憲法専攻博士課程満期退学

職 歴

1969年 9月 東京都教育委員会 (1970年3月まで)
1973年 10月 名城大学法学部法学科講師 (1975年9月まで)
1975年 10月 名城大学法学部法学科助教授 (1982年9月まで)
1982年 10月 名城大学法学部法学科教授 (1997年3月まで)
1985年 4月 名城大学大学院法学研究科法律学専攻 (M 合憲法特論担当)
1988年 4月 名城大学大学院法学研究科法律学専攻
(M マル合憲法特論担当)
1989年 6月 名城大学協議員 (1991年5月まで)
1991年 6月 名城大学法学部長 (1995年5月まで)
1993年 4月 名城大学大学院法学研究科法律学専攻
(D マル合憲法特殊研究担当)
1993年 6月 名城大学大学院法学研究科長 (1995年5月まで)
1997年 4月 名城大学・名城大学短期大学部学長 (2003年3月まで)
1997年 4月 学校法人名城大学常勤理事 (2003年3月まで)
2003年 4月 学校法人名城大学特別顧問 (2004年3月まで)
2003年 4月 名城大学法学部法学科・法学研究科教授
2016年 4月 名城大学名誉教授

所属部署における委員

1974年 3月	名城大学学長選考選挙管理委員会委員	(1974年 10月まで)
1975年 3月	名城大学学長選考選挙管理委員会委員	(1975年 11月まで)
1975年 12月	名城大学学長選考選挙管理委員会委員	(1984年 12月まで)
1977年 6月	入学試験委員会委員	(1981年 5月まで)
1982年 9月	附属図書館運営委員会委員	(1987年 5月まで)
1983年 6月	教務委員会委員	(1987年 5月まで)
1984年 12月	名城大学学長選考選挙管理委員会委員	(1985年 2月まで)
1987年 6月	教務委員会委員	(1989年 5月まで)
1991年 6月	教職課程委員会委員	(1993年 5月まで)
1991年 6月	入学試験委員会委員	(1995年 5月まで)
1998年 9月	名城大学 75周年史編集委員会委員	(2001年 12月まで)
2000年 4月	開学 75周年記念事業募金事業準備委員会委員	
2003年 7月	総合数理教育センター運営委員会委員	

学会・社会活動等

1970年 10月	日本公法学会会員	(現在に至る)
1971年 4月	憲法学会会員・理事	(1998年 3月まで)
1974年 5月	日本法政学会会員・理事	(現在に至る)
1986年 6月	名古屋市都市計画審議会委員	(1993年 5月まで)
1987年 6月	比較憲法学会会員・理事	(現在に至る)
1989年 6月	日本選挙学会会員	(2010年 3月まで)
1996年 6月	愛知県弁護士会懲戒委員会委員	(2006年 5月まで)
1996年 6月	運輸省第五港湾建設局入札監視委員・委員長	(2001年 5月まで)
1997年 6月	一般財団法人 中部生産性本部理事	(2003年 5月まで)
1997年 11月	民主教育協会東海支部理事	(2003年 10月まで)
1998年 6月	公益財団法人 市原国際奨学財団評議員	(現在に至る)
2000年 4月	公益財団法人 大幸財団評議員	(2003年 6月まで)

2000年 4月	一般財団法人 比較法研究センター評議員 (2011年3月まで)
2001年 7月	国土交通省中部地方整備局事業評価監視委員・委員長 (2006年3月まで)
2002年 5月	一般社団法人 中部経済連合会 明日の中部を創る 21世紀協議会顧問 (2003年4月まで)
2002年 6月	一般社団法人 中部経済連合会中部産業振興協議会委員 (2003年5月まで)
2003年 4月	一般社団法人 公立大学協会特別顧問 (2004年3月まで)
2004年 4月	国立大学法人 岐阜大学経営協議員 (2009年3月まで)
2004年 4月	一般社団法人 公立大学協議会法人化特別委員会 アドバイザーボード (2005年3月まで)
2004年 9月	NHK中部地方放送番組審議会委員・委員長 (2008年8月まで)
2006年 4月	公益財団法人 メルコ学術振興財団理事 (現在に至る)
2008年 6月	愛知県弁護士会懲戒委員会委員 (2016年5月まで)
2010年 4月	公益財団法人 千賀修一法曹奨学生評議員 (現在に至る)
2011年 10月	比較憲法学会理事長 (2016年9月まで)
2012年 10月	今後の河川維持管理に関する有識者会議 (国土交通省中部地方整備局) 委員 (現在に至る)

著作目録

編・著書

各国憲法論 (フランス憲法)	学陽書房	1982 年
新しい法学 (矢野勝久編)	法律文化社	1990 年
憲法と市民生活 (土居靖美・網中政機編著)	嵯峨野書院	1992 年
憲法基礎理論と演習 (土居靖美・森省三・伊藤公一編著)	嵯峨野書院	1994 年
憲法・行政法 (土居靖美・網中政機・伊藤公一他編著)	嵯峨野書院	1994 年
'Direct Democracy, The Politics of Initiative, Reterendum "The Creative of Japanease -Germany Constitution		2003 年
現代憲法概論 (土居靖美・網中政機編著)	嵯峨野書院	2006 年
憲法 (網中政機編著)	嵯峨野書院	2006 年
憲法 [改訂増補]	嵯峨野書院	2008 年
憲法要論 (網中政機編著)	嵯峨野書院	2012 年

論文

投票用紙における位置の効果	『憲法における制度と思想』 (成文堂)	1984 年
議員定数の配分・画定と司法権	『憲法の諸問題』 (成文堂)	1989 年
政治的問題から司法適合性へ Davis V. Bandemer 事件を中心として	『名城大学創立 40 周年記念 論文集』(法学編)	
ゲリマンダーの司法適合性に関する一考察	(法律文化社)	1990 年
アメリカにおける 1990 年国勢調査に伴う選挙に 関する憲法上の諸問題	名城法学 43 巻 1・2 合併号 (故矢野勝久教授追悼論文集)	1993 年
アメリカにおける裁判官の選任・罷免方法 最高裁判所裁判官国民審査の問題点に関連して	比較憲法学研究 6 巻	1994 年

外国人の地方参政権	名城法学 45 巻 2 号	1995 年
いまなぜ外国人への地方参政権か		
小選挙区における定数不均衡是正の立法的問題	選挙研究 12 巻	1997 年
直接立法の一考察	『日独憲法学の想像力』下巻	
アメリカの各州のイニシアティブ・	栗木壽夫先生古稀記念論文集	
レファレンダムの考察から	(信山社)	2003 年
(樋口陽一・上村貞美他編)		
直接立法と司法審査	名城法学 54 巻 1・2 合併号	
アメリカ各州のイニシアティブを素材として		2004 年
直接民主制とインターネット	『現代法律学の課題』	
アメリカ各州の直接民主制の視点から	(日本法政学会 50 周年記念)	
	(成文堂)	2006 年
土地収用と正当な補償	名城法学 57 巻 1・2 合併号	
岐阜県徳山ダムのケースを素材として	(小高剛教授退職記念号)	
		2007 年
国会の構成としての二院制のありかた	名城法学第 60 巻別冊	
「ねじれ国会」と関連して比較憲法的視点から	(法学部創立 60 周年記念論文集)	
		2010 年
その他・学会発表等		
外国人の参政権	憲法学会シンポジウム	1995 年
	(於：高崎経済大学)	
定数不均衡をめぐる法的問題	日本選挙学会法律部会	
	選挙をめぐる法的問題報告	1996 年
社会から評価される大学づくりをめざして - 私大政策の新展開	現代の高等教育 IDE 民主教育協会	
	雑誌 448 号	2003 年

愛知県立大学『愛知県立大学における地域連携・地域貢献』

	愛知県立大学第三者評価委員会報告書	2004年
学長による自己点検・評価報告	名城大学自己点検・評価委員会自己点検 評価委員会自己点検評価報告書	2004年
『自己点検・評価の原点を見据えて 検証・照顧脚下』		2004年
アメリカ合衆国・州憲法の比較 直接民主制の視点から	衆議院憲法調査会事務局	2005年
人権保障を担保する憲法制度	中日行政法シンポジウム	2006年
事業評価監視委員会8年のあゆみ	国土交通省中部地方整備局（資料編）	2006年
「人権保障を担保する憲法制度」	中日行政法シンポジウム （於：北京青華大学ロースクール）	2006年
「国民投票案」参議院地方公聴会公述人	参議院議事記録記載	2007年